

超高齢社会における 転倒予防のための看護研究(Ⅱ)

本号では前号に引き続き「転倒予防のための看護研究」を取り上げる。

超高齢者社会を迎えたわが国において、転倒や転倒による骨折はもはや老年看護の課題にとどまらず、医療・福祉システムそのものの再編をも促す極めて重要な課題になりつつある。

筆者は先ごろ、7月6～9日にフランスで開催された第19回国際老年学会世界会議に参加した。転倒予防に関するシンポジウムが4件組まれており、老年看護学に関わる多職種の研究者からの討議が活発になされた。そのなかで最もすばしかったのは、転倒予防の疫学研究の第一人者である Mary E. Tinetti の講演である。彼女は、20年以上にわたって転倒予防研究を継続して行っており、その論文は100を超えている。同氏によると、転倒リスクに関する研究は、1971～1980年の間は全くみられなかったが、1981～1990年に約350件、2001～2009年には約650件と著しく増加し、個々の転倒リスクや多重リスクの分析の困難さと、早期の転倒リスクの確定の重要性を明らかにし、転倒予防は、世界の老年看護学における大きなテーマであることを報告した。一方、転倒予防の介入研究としては、単一の randomized controlled trial では有効であってもメタ分析では無効と報告されることもあり、多重転倒リスクに関する介入方法の難しさという課題もあることを指摘した。多重リスクをもつ対象者に対して、転倒予防介入のほとんどを行なうのは看護職であり、どの施設どの地域でも、有効な介入とするためのエビデンスに基づいた看護ケアの基準化が、大きな課題の1つともいえよう。

前号では、科学研究費補助金による基盤研究B「EBNに基づいた認知症高齢者のために日本型リスクマネジメントの開発と理論化」の重要なエビデンス部分として、転倒予防研究のもつ意義とリスクアセスメントツールの開発や地域における転倒予防に関する研究を紹介した。本号ではフットケアや転倒予防に用いる運動、そして認知症高齢者の転倒予防に焦点を当てて、研究の課題と動向を考える。

前号と本号のさまざまな切り口から、転倒予防に向けた看護研究ならびに看護実践の発展につながる可能性を見いだしていきたい。

(企画：鈴木みずえ 浜松医科大学医学部看護学科教授)